CRÉDIT AGRICOLE LIFE INSURANCE
クレディ・アグリコル生命

Press Release

平成 26 年 11 月 25 日
クレディ・アグリコル生命保険株式会社

平成２６年度第２四半期（上半期）報告

クレディ・アグリコル生命（代表取締役兼 CEO ｼﾞｬﾝｰﾎﾟｰﾙ･ﾍﾞﾙﾄﾗﾝ）の平成２６年度第２四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第２四半期（上半期）」は「４月１日～９月３０日」を表しております。

＜目　次＞

１．主要業績 ……１頁

２．一般勘定資産の運用状況 ……３頁

３．資産運用の実績（一般勘定） ……４頁

４．中間貸借対照表 ……７頁

５．中間損益計算書 ……９頁

６．株主資本等変動計算書 ……10 頁

７．経常利益等の明細（基礎利益） ……13 頁

８．債務者区分による債権の状況 ……13 頁

９．リスク管理債権の状況 ……13 頁

１０．ソルベンシー・マージン比率 ……14 頁

１１．特別勘定の状況 ……15 頁

１２．保険会社及びその子会社等の状況 ……15 頁

以　上

本リリースに関する問合せ先
クレディ・アグリコル生命保険株式会社　広報担当:岩本
TEL　03-4590-8426 / FAX　03-4590-8401

１．主要業績

（１）保有契約高及び新契約高

・保有契約高　（単位：件、百万円、％）

区　分	平成２５年度末		平成２６年度 第２四半期（上半期）末			
	件　数	金　額	件　数		金　額	
				前年度末比		前年度末比
個　人　保　険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	17,246	82,643	24,291	140.9	117,109	141.7
団　体　保　険	—	624,774	—	—	812,169	130.0
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については保険料積立金、据置期間付年金契約等については責任準備金）と、年金支払開始後契約の責任準備金の合計です。

・新契約高　（単位：件、百万円、％）

区分	平成２５年度 第２四半期（上半期）				平成２６年度 第２四半期（上半期）					
	件 数	金　額			件 数		金　額			
			新契約	転換による純増加		前年同期比		前年同期比	新契約	転換による純増加
個　人　保　険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	3,650	18,861	18,861	—	9,239	253.1	41,957	222.4	41,957	—
団　体　保　険	—	99,064	99,064	—	—	—	205,525	207.5	205,525	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）個人年金保険の金額は、年金支払開始時における年金原資（変額個人年金保険については、基本保険金額）です。

（２）年換算保険料

・保有契約　（単位：百万円、％）

区　分	平成２５年度末	平成２６年度 第２四半期（上半期）末	前年度末比
個人保険	—	—	—
個人年金保険	10,142	13,236	130.5
合計	10,142	13,236	130.5
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—

・新契約　（単位：百万円、％）

区　分	平成２５年度 第２四半期（上半期）	平成２６年度 第２四半期（上半期）	前年同期比
個人保険	—	—	—
個人年金保険	2,055	4,376	212.9
合計	2,055	4,376	212.9
うち医療保障・生前給付保障等	—	—	—

（注）年換算保険料とは、１回あたりの保険料について保険料の支払い方法に応じた係数を乗じ、１年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）です。

（３）主要収支項目　（単位：百万円、％）

区　分	平成２５年度 第２四半期（上半期）	平成２６年度 第２四半期（上半期）	前年同期比
保険料等収入	21,126	47,055	222.73
資産運用収益	1,063	4,016	377.62
保険金等支払金	13,176	9,838	74.66
資産運用費用	801	5	0.69

（４）総資産　（単位：百万円、％）

区　分	平成２５年度末	平成２６年度 第２四半期（上半期）末	前年度末比
総資産	89,377	124,549	139.35

２．一般勘定資産の運用状況

（１）運用環境

平成26年９月末の主要指標および前年度末との比較は、以下のとおりです。

日経平均株価	16,173.52 円	（前年度末比 ＋1,345.69 円）
日本 10 年新発国債利回り	0.525％	（前年度末比 △0.115％）
円／米ドル相場	109.45 円	（前年度末比 ＋6.53 円）
円／ユーロ相場	138.87 円	（前年度末比 △2.78 円）
円／豪ドル相場	95.19 円	（前年度末比 ±0.00 円）

（２）運用方針

当社の一般勘定では、流動性および安全性を重視した運用を基本方針とし、預金や公社債を中心とした運用を行っております。

（３）運用実績の概況

平成 26 年９月末の一般勘定資産は、前年度末に比べ 70.9 億円減少し、245.4 億円となりました。
また、平成 26 年度上半期の一般勘定の資産運用収益(純額)は 9.5 億円となりました。

３．資産運用の実績（一般勘定）

（１）資産の構成

（単位：百万円、％）

区分	平成２５年度末		平成２６年度 第２四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	8,439	26.7	8,496	34.6
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—
有価証券	19,083	60.3	12,199	49.7
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国証券	17,979	56.8	11,094	45.2
公社債	16,386	—	9,074	—
株式等	1,592	—	2,020	—
その他の証券	1,104	3.5	1,104	4.5
貸付金	—	—	—	—
不動産	—	—	—	—
繰延税金資産	—	—	—	—
その他	4,117	13.0	3,848	15.7
貸倒引当金	—	—	—	—
合計	31,640	100.0	24,544	100.0
うち外貨建資産	24,912	78.7	17,301	70.5

（２）資産の増減

（単位：百万円）

区分	平成２５年度 第２四半期（上半期）	平成２６年度 第２四半期（上半期）
現預金・コールローン	3,216	57
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	—	—
有価証券	△ 3,482	△ 6,884
公社債	—	—
株式	—	—
外国証券	△ 4,032	△ 6,884
公社債	△ 4,324	△ 7,312
株式等	291	428
その他の証券	700	0
貸付金	—	—
不動産	—	—
繰延税金資産	—	—
その他	△ 792	△ 268
貸倒引当金	—	—
合計	△ 1,057	△ 7,095
うち外貨建資産	△ 1,271	△ 7,611

（３）資産運用収益

（単位：百万円）

区分		平成２５年度 第２四半期（上半期）	平成２６年度 第２四半期（上半期）
利息及び配当金等収入		519	280
	預貯金利息	2	10
	有価証券利息・配当金	516	269
	貸付金利息	—	—
	不動産賃貸料	—	—
	その他利息配当金	—	—
商品有価証券運用益		—	—
金銭の信託運用益		—	—
売買目的有価証券運用益		—	—
有価証券売却益		132	460
	国債等債券売却益	—	—
	株式等売却益	—	—
	外国証券売却益	132	460
	その他	—	—
有価証券償還益		—	—
金融派生商品収益		6	10
為替差益		—	207
貸倒引当金戻入額		—	—
その他運用収益		—	—
合計		658	958

（４）資産運用費用

（単位：百万円）

区分		平成２５年度 第２四半期（上半期）	平成２６年度 第２四半期（上半期）
支払利息		—	0
商品有価証券運用損		—	—
金銭の信託運用損		—	—
売買目的有価証券運用損		—	—
有価証券売却損		32	5
	国債等債券売却損	—	—
	株式等売却損	—	—
	外国証券売却損	32	5
	その他	—	—
有価証券評価損		—	—
	国債等債券評価損	—	—
	株式等評価損	—	—
	外国証券評価損	—	—
	その他	—	—
有価証券償還損		—	—
金融派生商品費用		—	—
為替差損		760	—
貸倒引当金繰入額		—	—
貸付金償却		—	—
賃貸用不動産等減価償却費		—	—
その他運用費用		—	—
合計		793	5

（５）売買目的有価証券の評価損益

一般勘定では平成 26 年度第２四半期（上半期）末に売買目的有価証券を保有していないため、記載しておりません。

（６）有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区分	平成２５年度末					平成２６年度第２四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益			帳簿価額	時価	差損益		
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	16,186	16,799	612	651	39	8,975	9,421	446	455	8
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	2,896	2,896	△0	—	0	3,224	3,223	△0	—	0
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	1,792	1,792	△0	—	0	2,120	2,119	△0	—	0
公社債	199	199	△0	—	0	100	99	△0	—	0
株式等	1,592	1,592	—	—	—	2,020	2,020	—	—	—
その他の証券	1,104	1,104	—	—	—	1,104	1,104	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	19,083	19,696	612	651	39	12,199	12,645	445	455	9
公社債	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国証券	17,979	18,591	612	651	39	11,095	11,541	445	455	9
公社債	16,386	16,999	612	651	39	9,075	9,521	445	455	9
株式等	1,592	1,592	—	—	—	2,020	2,020	—	—	—
その他の証券	1,104	1,104	—	—	—	1,104	1,104	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額については、該当する有価証券を保有していないため、記載しておりません。

（７）金銭の信託の時価情報

一般勘定では平成 26 年度第２四半期（上半期）末に金銭の信託を保有していないため、記載しておりません。

４．中間貸借対照表

（単位：百万円）

科目＼期別	平成２５年度末 要約貸借対照表 (平成２６年3月３１日現在) 金額	平成２６年度 中間会計期間末 (平成２６年9月３０日現在) 金額
（資産の部）		
現金及び預貯金	15,735	16,196
コールローン	－	－
買現先勘定	－	－
債券貸借取引支払保証金	－	－
買入金銭債権	－	－
商品有価証券	－	－
金銭の信託	－	－
有価証券	69,575	104,568
（うち国債）	（－）	（－）
（うち地方債）	（－）	（－）
（うち社債）	（－）	（－）
（うち株式）	（－）	（－）
（うち外国証券）	（65,534）	（101,526）
（うちその他の証券）	（4,041）	（3,041）
貸付金	－	－
保険約款貸付	－	－
一般貸付	－	－
有形固定資産	0	0
無形固定資産	113	122
代理店貸	－	－
再保険貸	1,365	1,029
その他資産	2,586	2,631
リース投資資産	－	－
その他の資産	2,586	2,631
前払年金費用	－	－
繰延税金資産	－	－
再評価に係る繰延税金資産	－	－
支払承諾見返	－	－
貸倒引当金	－	－
資産の部合計	89,377	124,549

（負債の部）		
保険契約準備金	80,819	116,579
支払備金	332	449
責任準備金	79,921	115,966
契約者配当準備金	565	163
代理店借	666	687
再保険借	282	407
短期社債	—	—
社債	—	—
新株予約権付社債	—	—
その他負債	1,839	1,011
未払法人税等	3	4
リース債務	—	—
資産除去債務	—	—
その他の負債	1,835	1,006
退職給付引当金	10	10
役員退職慰労引当金	—	—
価格変動準備金	76	84
金融商品取引責任準備金	—	—
繰延税金負債	127	127
再評価に係る繰延税金負債	—	—
支払承諾	—	—
負債の部合計	83,822	118,907
（純資産の部）		
資本金	5,725	5,725
新株式申込証拠金	—	—
資本剰余金	5,275	5,275
資本準備金	5,275	5,275
その他資本剰余金	—	—
利益剰余金	△ 5,444	△ 5,356
利益準備金	—	—
その他利益剰余金	△ 5,444	△ 5,356
繰越利益剰余金	△ 5,444	△ 5,356
自己株式	—	—
自己株式申込証拠金	—	—
株主資本合計	5,555	5,643
その他有価証券評価差額金	△0	△0
繰延ヘッジ損益	—	—
土地再評価差額金	—	—
評価・換算差額等合計	△0	△0
新株予約権	—	—
純資産の部合計	5,555	5,642
負債及び純資産の部合計	89,377	124,549

５．中間損益計算書

（単位：百万円）

科目＼期別	平成２５年度 中間会計期間 （平成２５年４月１日から 平成２５年９月３０日まで）	平成２６年度 中間会計期間 （平成２６年４月１日から 平成２６年９月３０日まで）
	金額	金額
経常収益	22,318	51,081
保険料等収入	21,126	47,055
（うち保険料）	(19,327)	(42,941)
（うち再保険収入）	(1,798)	(4,113)
資産運用収益	1,063	4,016
（うち利息及び配当金等収入）	(519)	(280)
（うち商品有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用益）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用益）	(－)	(－)
（うち有価証券売却益）	(132)	(460)
（うち金融派生商品収益）	(6)	(10)
（うち特別勘定資産運用益）	(405)	(1,985)
その他経常収益	128	9
経常費用	22,480	50,651
保険金等支払金	13,176	9,838
（うち保険金）	(138)	(287)
（うち年金）	(64)	(94)
（うち給付金）	(16)	(1,980)
（うち解約返戻金）	(12,440)	(6,149)
（うちその他返戻金）	(47)	(75)
（うち再保険料）	(468)	(1,250)
責任準備金等繰入額	5,957	36,162
支払備金繰入額	－	117
責任準備金繰入額	5,957	36,045
契約者配当金積立利息繰入額	－	－
資産運用費用	801	5
（うち支払利息）	(－)	(0)
（うち商品有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち金銭の信託運用損）	(－)	(－)
（うち売買目的有価証券運用損）	(－)	(－)
（うち有価証券売却損）	(32)	(5)
（うち有価証券評価損）	(－)	(－)
（うち金融派生商品費用）	(－)	(－)
（うち特別勘定資産運用損）	(－)	(－)
事業費	2,061	3,949
その他経常費用	483	694
経常利益	△162	430
特別利益	－	－
特別損失	38	8
契約者配当準備金繰入額	291	219
税引前中間純利益	△492	202
法人税及び住民税	1	115
法人税等調整額	△ 27	－
法人税等合計	△ 25	115
中間純利益	△467	87

６．株主資本等変動計算書

平成２５年度中間会計期間
（平成２５年度４月１日から平成２５年９月３０日まで）　（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 / 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△4,913	△4,913	6,086	△13	△13	6,073
当中間期変動額									
中間純利益	―	―	―	△467	△467	△467	―	―	△467
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	―	―	―	―	―	―	12	12	12
当中間期変動額合計	―	―	―	△467	△467	△467	12	12	△454
当中間期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 5,380	△ 5,380	5,619	△0	△0	5,618

平成２６年度中間会計期間
（平成２６年度４月１日から平成２６年９月３０日まで）　（単位：百万円）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 / 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	5,725	5,275	5,275	△5,444	△5,444	5,555	△0	△0	5,555
当中間期変動額									
中間純利益	―	―	―	87	87	87	―	―	87
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	―	―	―	―	―	―	△0	△0	△0
当中間期変動額合計	―	―	―	87	87	87	△0	△0	86
当中間期末残高	5,725	5,275	5,275	△ 5,356	△ 5,356	5,643	△0	△0	5,642

注記事項

（中間貸借対照表関係）

平成26年度中間会計期間末

1. 会計方針に関する事項

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

① 売買目的有価証券

売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)

② 責任準備金対応債券

「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号）に基づく責任準備金対応債券については、移動平均法による償却原価法（利息法）

責任準備金対応債券は、流動性ならびに時価変動を管理する観点から通貨別に小区分を設定し、各小区分の資産および負債の将来キャッシュ・フローまたはデュレーションを一定のレンジに収めることにより、金利変動リスクをコントロールすることを目指したマッチング運用を行っております。また、責任準備金対応債券と責任準備金の残高およびデュレーションが一定幅の中で一致していることを、定期的に検証しております。

責任準備金対応債券の当期末における貸借対照表計上額は、8,975百万円、時価は9,421百万円であります。

③ その他有価証券

その他有価証券は９月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)によっております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 有形固定資産の減価償却の方法

・有形固定資産（リース資産を除く）　定率法によっております。

・リース資産　該当ありません。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

・ソフトウェア　利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、９月末日の為替相場により円換算しております。

(5) 引当金の計上方法

①貸倒引当金

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行っております。

②退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に定める簡便法（企業年金制度における直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法）により、当中間期末における退職給付債務及び年金資産の見積額に基づき計上しております。

(6) 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(8) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しています。

① 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成８年大蔵省告示第48号）

② 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

2. 主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表価額、時価及びこれらの差額については、次の通りであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計	時価	差額
現金及び預貯金			
預貯金	16,196	16,196	－
有価証券			
売買目的有価証券	92,369	92,369	－
責任準備金対応債券	8,975	9,421	446
その他有価証券	3,223	3,223	－
金融派生商品（負債）			
（ヘッジ会計が適用されていない）	(5)	(5)	－

(1) 預貯金の時価は、短期間で決済されるもので、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
(2) 有価証券の時価は、９月末日の市場価格等によっております。
(3) 金融派生商品
為替予約取引の時価については、先物為替相場により算出した理論価格によっております。

3. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定資産の額は 100,208 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
4. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

イ．当期首現在高	565 百万円
ロ．当中間期契約者配当金支払額	621 百万円
ハ．利息による増加等	－ 百万円
ニ．契約者配当準備金繰入額	219 百万円
ホ．当中間期末現在高	163 百万円

5. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金（以下「出再支払備金」という。）の金額は該当ありません。同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は 0 百万円であります。
6. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間期末における当社の今後の負担見積額は 59 百万円であります。なお、当該負担金は拠出した年度の事業費として処理しております。
7. 仮受金 780 百万円は、保険契約承諾前の一時払保険料相当額であります。
8. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（中間損益計算書関係）

平成26年度中間会計期間

１．有価証券売却益の内訳は、外国証券 460 百万円であります。
２．有価証券売却損の内訳は、外国証券 5 百万円であります。
３．支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額はありません。責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は 0 百万円であります。
４．利息及び配当金等収入の内訳は、以下のとおりであります。

預貯金利息	10 百万円
有価証券利息・配当金	269 百万円
貸付金利息	－ 百万円
不動産賃貸料	－ 百万円
その他利息配当金	－ 百万円
計	280 百万円

５．１株当たり中間純利益は 762 円 99 銭であります。なお、潜在株式が無いため、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は算出しておりません。
６．金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

（中間株主資本等変動計算書関係）

平成26年度中間会計期間

１．　発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項
（単位：千株）

	当期首株式数	当中間期増加株式数	当中間期減少株式数	当中間期末株式数
発行済株式				
普通株式	114	－	－	114

７．経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		平成２５年度 第２四半期（上半期）	平成２６年度 第２四半期（上半期）
基礎利益	A	△ 291	△ 71
キャピタル収益		139	470
	金銭の信託運用益	－	－
	売買目的有価証券運用益	－	－
	有価証券売却益	132	460
	金融派生商品収益	6	10
	為替差益	－	1,280
	その他キャピタル収益	－	△ 1,280
キャピタル費用		39	6
	金銭の信託運用損	－	－
	売買目的有価証券運用損	－	－
	有価証券売却損	32	5
	有価証券評価損	－	－
	金融派生商品費用	－	－
	為替差損	769	－
	その他キャピタル費用	△ 762	1
キャピタル損益	B	99	463
キャピタル損益含み基礎利益	A＋B	△ 191	392
臨時収益		－	38
	再保険収入	－	－
	危険準備金戻入額	－	38
	個別貸倒引当金戻入額	－	－
	その他臨時収益	－	－
臨時費用		△ 28	－
	再保険料	－	－
	危険準備金繰入額	△ 28	－
	個別貸倒引当金繰入額	－	－
	特定海外債権引当勘定繰入額	－	－
	貸付金償却	－	－
	その他臨時費用	－	－
臨時損益	C	28	38
経常利益	A＋B＋C	△ 162	430

８．債務者区分による債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

９．リスク管理債権の状況

該当項目がないため、記載しておりません。

１０．ソルベンシー・マージン比率

（単位：百万円）

項　　目		平成２５年度末	平成２６年度 第２四半期 （上半期）末
ソルベンシー・マージン総額　（A）		3,967	4,368
資本金等		3,487	3,919
価格変動準備金		76	84
危険準備金		403	364
一般貸倒引当金		—	—
その他有価証券の評価差額×９０％（マイナスの場合１００％）		△0	△0
土地の含み損益×８５％（マイナスの場合１００％）		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額		—	—
負債性資本調達手段等		—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額		—	—
持込資本金等		—	—
控除項目		—	—
その他		—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$　（B）		413	311
保険リスク相当額	R1	61	80
第三分野保険の保険リスク相当額	R8	47	57
予定利率リスク相当額	R2	1	0
最低保証リスク相当額	R7	16	4
資産運用リスク相当額	R3	365	260
経営管理リスク相当額	R4	14	12
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{（A）}{（1／2）×（B）}$ ×１００		1,920.4%	2,800.9%

（注）１．上記は、保険業法施行規則第８６条、第８７条、第１６１条、第１６２条、第１９０条、及び平成８年大蔵省告示第５０号の規定に基づいて算出しています。
２．「最低保証リスク相当額」は、標準的方式にて算出しております。
３．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は平成２３年金融庁告示第２５号第１条第１項第１号に規定する額を記載しております。
４．「全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段のうち、マージンに算入されない額」は平成２３年金融庁告示第２５号第１条第１項第３号に規定する額を記載しております。

１１．特別勘定の状況

（1）特別勘定資産残高の状況

（単位：百万円）

区　　分	平成２５年度末	平成２６年度 第２四半期（上半期）末
個人変額保険	—	—
個人変額年金保険	58,529	100,208
団体年金保険	—	—
特別勘定計	58,529	100,208

（2）保有契約高

・個人変額保険
該当項目がないため、記載しておりません。

・個人変額年金保険　（単位：件、百万円）

区　　分	平成２５年度末		平成２６年度 第２四半期（上半期）末	
	件　数	金　額	件　数	金　額
個人変額年金保険	11,441	58,456	20,136	100,140
合　　計	11,441	58,456	20,136	100,140

１２．保険会社及びその子会社等の状況

該当項目がないため、記載しておりません。